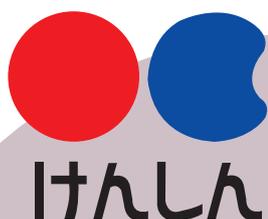


第73期

事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日



香川県信用組合

ごあいさつ

組合員の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当組合第73期（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間）の事業概況についてご報告申し上げます。

おかげをもちまして、令和6年度決算も無事終了いたしました。ここに事業の概況をご報告するにあたり、皆さま方からお寄せいただきました温かいご支援に心からお礼申し上げます。

令和6年度の我が国経済は、大規模自然災害や自動車の生産停止等の影響により一時停滞感を強めたものの、全体としては回復基調を維持しております。しかしながら、当組合の主要取引先である中小零細企業においては、深刻化する人手不足や後継者不足、エネルギー・資源価格の高騰、賃上げ対応など多くの課題への取組みが求められており、依然として厳しい経営環境となっております。

第73期における当組合の業績は、お客さまへの適時適切な資金繰り支援や経営改善支援に取り組んだ結果、貸出金の期末残高は、83,418百万円（前期比0.95%増加）となりました。なお、預金積金の期末残高は、116,360百万円（前期比2.47%減少）となりました。

また、利益面においては貸出金収益や有価証券関係収益が前年度より大幅な増収となったことから、預金コストや人件費のほか、信用リスクや市場リスクへの前広な対応により費用が嵩んだものの、事業計画を上回る265百万円の当期純利益を確保することができました。

迎える令和7年度は、日銀が経済や物価の動向等を見極めつつ、政策金利の更なる引き上げを実施することも見込まれ、「金利のある世界」への回帰が一段と進むことが予想されます。

このような中、私ども“けんしん”は、地域金融機関としての使命を果たすべく、お取引先との繋がり・間柄をより深化させ、経営改善、事業支援、事業承継などの伴走支援に積極的に取り組むことにより、真のリレーションシップを発揮してまいり所存であります。

また、『第14次中期3ヵ年計画』においては、2年目となる今年度が非常に重要な1年であるという認識の下、全役職員一丸となって、組合の収益態勢及び組織態勢の強化充実に全力で取組み、計画達成に日々邁進してまいりますので、組合員、総代の皆さまをはじめ、関係各位の皆さま方には、引き続き、ご指導、ご鞭撻の程よろしく願いいたします。

令和7年6月

香川県信用組合
理事長 右川 俊二

経営理念と経営方針

経営基本理念

けんしんは、ふるさと香川の人びととの
心のふれあいをたいせつに、
豊かな地域社会づくりに奉仕します

地域社会(香川)とともに発展し、豊かな地域社会づくりに奉仕していく「こころ」を忘れず、「お客さまとの心のふれあい」をもっとも大切にする私達の願いです。

コーポレートスローガン

好きです ふるさと 心のふれあい大切に

コーポレートスローガンはふるさと香川に基盤をおき、ふるさとと共に発展していこうと願う私たち“けんしん”の熱い思いであり、私たちの行動指針となるものです。

経営基本方針

- “けんしん”は、協同組織の金融機関として、組合員をはじめ地域の皆さまに奉仕できる金融機関を目指します。
- “けんしん”は、協同組織の金融機関として、組合員をはじめ地域の皆さまから信頼される金融機関を目指します。
- “けんしん”は、協同組織の金融機関として、組合員をはじめ地域の皆さまに、よりよいサービスを提供できる金融機関を目指します。

以上の経営基本方針に基づいて、日々健全経営の維持向上に努めております。

庶務の概要

総会(総代会)

令和6年6月26日、第72回通常総代会を高松市亀井町9番地10当組合本店6階ホールにて開催、第72期(令和5年度)の決算状況等について事業報告を行い、第72期剰余金処分案、第73期(令和6年度)事業計画案および収支予算案ほか2議案を付議し、それぞれ承認可決されました。

理事会

令和6年4月26日、6月10日、7月30日、10月29日、令和7年1月27日および3月27日に定例理事会を、他に4回の臨時理事会を本店3階会議室において開催

登記事項

令和6年4月5日 令和6年3月31日現在の出資の口数および出資総額の変更登記

第73回通常総代会終了のご通知

去る令和7年6月25日(水)開催の当組合第73回通常総代会におきまして、下記議案は全て原案どおり承認可決されましたので、ご通知申し上げます。

第1号議案	第73期(R6.4.1～R7.3.31)剰余金処分案承認の件
第2号議案	第74期(R7.4.1～R8.3.31)事業計画案および収支予算案承認の件
第3号議案	定款の一部変更承認の件
第4号議案	組合員法定脱退承認の件

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

資 産		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現預金	877,513	預金積金	116,360,878
有価証券	18,461,658	当座預金	255,951
国債	19,466,953	普通預金	34,532,811
地方債	1,779,590	貯蓄預金	25,892
短期社債	1,486,560	通知預金	10,000
社債	-	別段預金	937,657
株式	7,516,766	納税準備預金	8,485
その他の証券	92,016	定期預金	75,889,087
貸出金	8,592,021	定期積金	4,700,993
割引手形	83,418,581	借入金	2,300,000
手形貸付	6,650	その他の負債	437,036
証書貸付	4,164,192	未決済為替借	21,932
当座貸越	77,061,811	未払費用	104,043
その他の資産	2,185,925	給付補填備金	2,246
未決済為替貸	1,034,754	未払法人税等	6,166
全信組連出資金	11,614	前受収益	44,659
前払費用	546,700	職員預り金	90,356
未収収益	1,181	リース債務	85,658
その他の資産	138,942	その他の負債	81,973
有形固定資産	336,315	賞与引当金	73,000
建物	2,844,246	役員賞与引当金	-
土地	495,985	退職給付引当金	173,995
リース資産	2,210,763	役員退職慰労引当金	36,240
その他の有形固定資産	78,365	睡眠預金払戻損失引当金	3,284
無形固定資産	59,131	偶発損失引当金	11,640
ソフトウェア	33,370	特別法上の引当金	-
のれん	27,385	繰延税金負債	-
リース資産	-	再評価に係る繰延税金負債	303,606
その他の無形固定資産	-	債務保証	36,309
前払年金費用	5,985	負債の部合計	119,735,992
繰延税金資産	-	(純資産の部)	
再評価に係る繰延税金資産	236,410	出資金	2,426,501
債務保証見返	-	普通出資金	2,426,501
貸倒引当金	36,309	優先出資金	-
(うち個別貸倒引当金)	△ 804,959	優先出資申込証拠金	-
	△ 663,633	資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	4,275,594
		利益準備金	1,200,000
		その他利益剰余金	3,075,594
		特別積立金	657,000
		(経営基盤強化積立金)	(150,000)
		当期末処分剰余金	2,418,594
		(当期純利益)	(265,488)
		組合員勘定計	6,702,095
		その他有価証券評価差額金	△ 1,588,080
		土地再評価差額金	754,830
		純資産の部合計	5,868,846
合 計	125,604,838	合 計	125,604,838

損益計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位:千円)

利 益		損 失	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	2,458,406	経常費用	2,347,932
資金運用収益	2,212,670	資金調達費用	85,421
貸出金利息	1,854,792	預金利息	83,508
預け金利息	66,060	給付補填備金	1,378
有価証券利息配当金	272,386	譲渡性預金利息	—
その他の受入利息	19,431	借入金利息	44
役務取引等収益	142,457	その他の支払利息	490
受入為替手数料	17,679	役務取引等費用	356,262
その他の役務収益	124,777	支払為替手数料	13,221
その他業務収益	93,282	その他の役務費用	343,041
国債等債券売却益	75,581	その他業務費用	37,834
国債等債券償還益	—	国債等債券売却損	37,582
その他の業務収益	17,701	国債等債券償還損	—
		国債等債券償却	—
		その他の業務費用	252
		経費	1,512,140
		人件費	974,067
		物件費	478,090
		税金	59,982
その他経常収益	9,996	その他経常費用	356,273
貸倒引当金戻入益	—	貸倒引当金繰入額	65,919
償却債権取立益	8,214	偶発損失引当金繰入額	4,371
株式等売却益	—	貸出金償却	69,874
金銭の信託運用益	—	株式等売却損	—
その他の経常収益	1,781	株式等償却	—
		金銭の信託運用損	—
		その他資産償却	1,839
		その他の経常費用	214,269
特別利益	—	経常利益	110,473
固定資産処分益	—	特別損失	0
その他の特別利益	—	固定資産処分損	0
		減損損失	—
		その他の特別損失	—
		税引前当期純利益	110,473
		法人税・住民税及び事業税	△ 61,480
		法人税等調整額	△ 93,535
		当期純利益	265,488
		繰越金(当期首残高)	2,153,106
		土地再評価差額金取崩額	—
合 計	2,458,406	当期末処分剰余金	2,418,594

剰余金処分計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,418,594,983
計	2,418,594,983
剰 余 金 処 分 額	54,012,376
出 資 に 対 す る 配 当 金 (年1%の割合)	24,012,376
利 益 準 備 金	30,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	2,364,582,607

令和6年度の決算は以上のとおりです。

令和7年6月

香川県信用組合

理 事 長 (代表理事)	右 川 俊 二	理 事	雑 賀 修 二
常務理事 (代表理事兼法務監査部長)	大 山 育 律	理 事	国 東 照 生
常勤理事 (融資部長兼企業支援室長)	辰 亥 和 利	理 事	石 田 敬 二
常勤理事 (総務部長兼人事部長)	横 山 幸 弘		
常勤理事 (本店営業部長兼栗林支店長 兼高松・小豆島地区統括店長)	小 野 文 洋		
常勤理事 (総合企画部長兼業務部長)	多 田 大 貴		

令和6年度の決算について監査を行った結果、適法・正確と認めます。

令和7年6月

監 事 (常 勤) 亀 井 健 治

監 事 (員 外) 村 井 眞 明

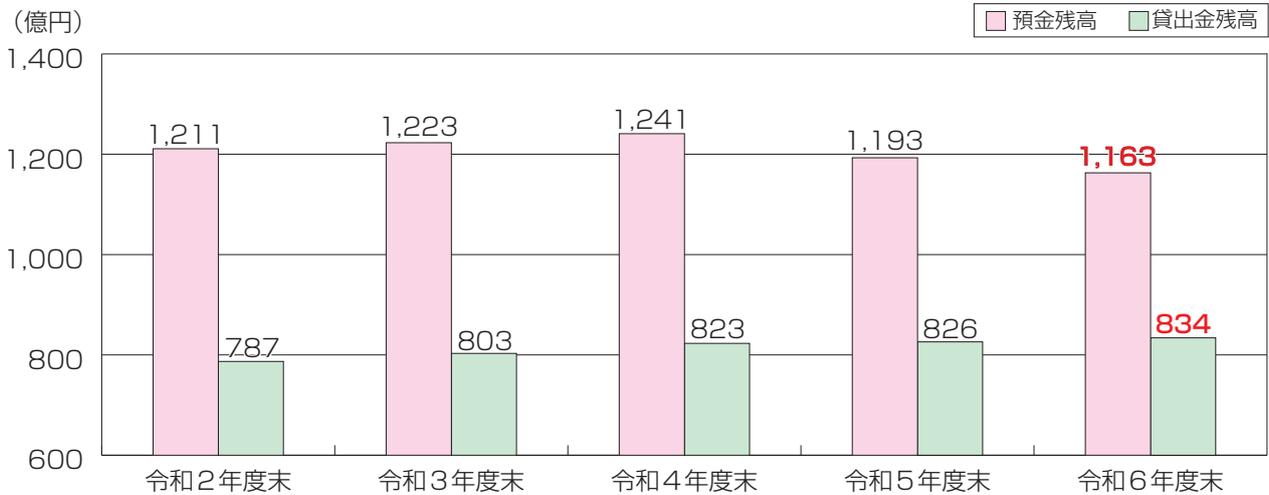
業績の推移

●主な経営指標の推移●

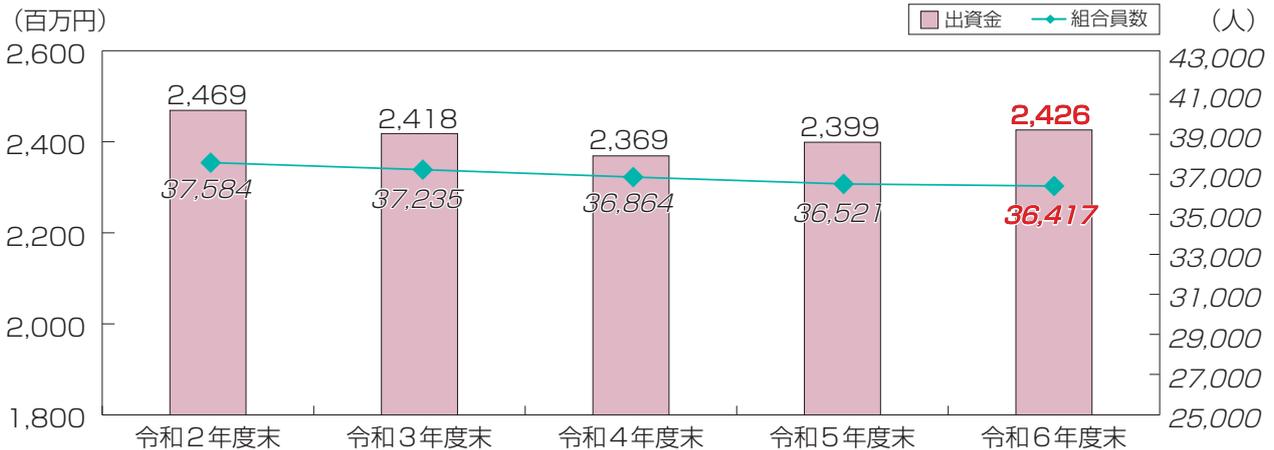
(単位:百万円)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利益	経常収益	2,352	2,307	2,324	2,286	2,458
	経常利益	196	387	226	292	110
	当期純利益	132	291	129	185	265
残高	預金残高	121,126	122,357	124,135	119,309	116,360
	貸出金残高	78,753	80,338	82,348	82,628	83,418
	有価証券残高	19,592	22,038	18,296	18,625	19,466
高	総資産	134,384	136,848	136,462	129,109	125,604
	純資産	7,147	6,938	6,244	6,389	5,868

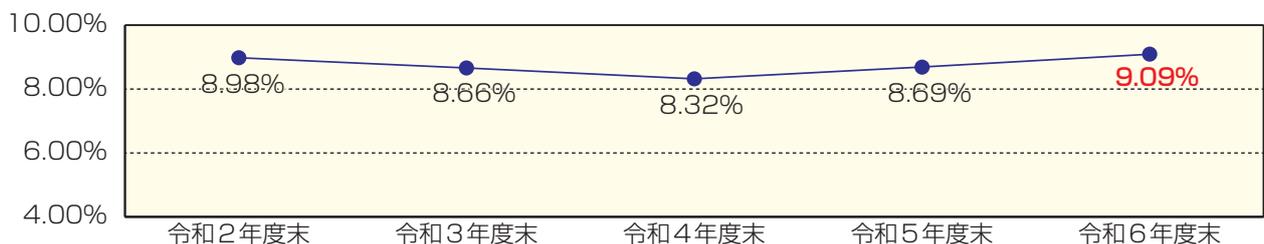
●預金残高および貸出金残高●



●組合員数および出資金●



●自己資本比率の推移●



業績の推移

●自己資本比率●

(自己資本比率の明細)

(単位:百万円)

項 目	令和6年度末	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定の額	6,678	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,426	
うち、利益剰余金の額	4,275	
うち、外部流出予定額	△ 24	
うち、上記以外に該当するものの額	－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	141	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	141	
うち、適格引当金コア資本算入額	－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,819	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	24	
うち、のれんに係るものの額	－	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	24	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	66	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	90	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	6,729	
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	70,117	
資産(オン・バランス)項目	69,396	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	－	
うち、上記以外に該当するものの額	－	
オフ・バランス等取引項目	720	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	－	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,870	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	73,988	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.09%	

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(金融庁告示)」に基づき算出しております。

業績の推移

●協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況●

(単位:百万円、%)

区分	年度	残高 (A)	担保・ 保証額 (B)	貸倒 引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権 およびこれに 準ずる債権	令和5年度	787	543	243	787	100.00	100.00
	令和6年度	460	408	52	460	100.00	100.00
危険債権	令和5年度	2,098	1,231	610	1,841	87.77	70.40
	令和6年度	2,029	1,125	583	1,708	84.22	64.58
要管理債権	令和5年度	148	25	23	48	32.55	18.90
	令和6年度	136	25	49	74	54.43	44.17
三月以上延滞債権	令和5年度	32	6	3	9	30.44	13.70
	令和6年度	18	3	4	7	44.92	31.39
貸出条件緩和債権	令和5年度	115	18	12	30	27.16	12.41
	令和6年度	118	21	29	50	43.37	30.80
小計	令和5年度	3,034	1,800	876	2,677	88.24	71.07
	令和6年度	2,626	1,558	686	2,244	85.44	64.20
正常債権	令和5年度	79,730					
	令和6年度	80,907					
合計	令和5年度	82,764					
	令和6年度	83,534					

金融再生法に基づく開示債権比率は、**3.14%**となりました。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1,2及び4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1,2及び3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保保証額(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(C)」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものです。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

法令等遵守の態勢

けんしんは、企業倫理の確立および法令や内部規程の厳格な遵守、すなわちコンプライアンスを組織全体に浸透させ、不祥事(法令違反)の防止を図るために、役職員一人ひとりが社会的責任と公共的使命を十分に認識し、日々行動しております。

次の表は、信用組合の法令遵守項目の主要なものです。当組合は、関係法令等を遵守し、法定基準をクリアした経営を行っております。平成10年4月から導入された「自己資本比率」においても、当組合の比率は9.09%と基準(4%)を上回っております。

項目	基準法令	基準	当組合の状況
自己資本比率	協金法	4%以上	9.09%
員外預金比率	中企法	20%以内	15.51%
員外貸出金比率	中企法	20%以内	12.67%

【けんしんの法令等遵守(コンプライアンス)基本方針】

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任

- (1)けんしんは、常に健全経営に徹することにより、中小零細企業および勤労者の金融の円滑化に努めます。
- (2)けんしんは、常にお客様へのサービスの向上に努めることにより、地域の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。

2. 信頼の確保

- (1)けんしんは、常に各種法令・規則を遵守し、その精神を尊重します。
- (2)けんしんは、誠実・公正な行動により、社会・顧客からの信頼の確保に努めます。

3. 経営の透明性の確保

けんしんは、常に組合員の皆様、地域社会ならびに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。

4. 反社会的勢力との対決

けんしんは、反社会的勢力の介入に対して、企業として断固立ち向かい、これを排除します。

店舗一覽

●店舗一覽表●

店名	郵便番号	住所	電話番号
本部	760-0050	高松市亀井町9-10	087(833)3311
本店営業部	760-0050	高松市亀井町9-10	087(833)3314
栗林支店	761-8061	高松市室町1907-6	087(866)6611
新橋支店	760-0067	高松市松福町1丁目3-1	087(851)3866
屋島支店	761-0113	高松市屋島西町1968-13	087(841)4471
仏生山支店	761-8078	高松市仏生山町甲42-6	087(889)0315
円座支店	761-8044	高松市円座町1044-1	087(885)2131
川東支店	761-1706	高松市香川町川東上1732	087(879)3201
長尾支店	769-2301	さぬき市長尾東868-6	0879(52)2122
中央支店	760-0079	高松市松縄町36-1	087(866)3010
三本松支店	769-2601	東かがわ市三本松1713-3	0879(25)2367
坂出支店	762-0045	坂出市元町4丁目5-20	0877(46)0101
丸亀支店	763-0024	丸亀市塩飽町7-2	0877(22)3391
琴平支店	766-0003	仲多度郡琴平町五条726-3	0877(73)4411
観音寺支店	768-0072	観音寺市栄町1丁目4-13	0875(25)1717
高瀬支店	767-0011	三豊市高瀬町下勝間2357-4	0875(72)5539
土庄支店	761-4121	小豆郡土庄町淵崎甲1447-10	0879(62)1353
志度支店	769-2101	さぬき市志度739-10	087(894)2605

●自動機器の設置状況●

1.ATM機の設置状況

全店にATM機1台設置

※本店営業部、屋島支店、円座支店、中央支店、土庄支店は2台設置

2.店舗外ATM機の設置状況

内海出張所(1台)

3.店舗外共同ATM機の設置状況

香川県庁ロビー共同出張所

イオンモール綾川共同ATM

ゆめタウン丸亀共同ATM

4.休日稼働の状況

本店、屋島支店、円座支店、中央支店、土庄支店、内海出張所、イオンモール綾川及びゆめタウン丸亀共同ATMでは、土曜日、日曜日及び祝日も稼働しております。

(令和7年6月1日現在)

好きです ふるさと 心のふれあい大切に

